

幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金交付要綱

(通則)

第1 幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、教育支援体制整備事業費交付金交付要綱（平成27年5月21日文部科学大臣裁定）、教育支援体制整備事業費交付金実施要領（平成27年5月21日初等中等教育局長裁定）（以下「実施要領」という。）及び岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2 この補助金は、認定こども園の設置促進のため、市町村、学校法人及び社会福祉法人（社会福祉法人にあっては、幼保連携型認定こども園の設置者である場合に限る。）（以下「認定こども園等設置者」という。）が行う認定こども園等における教育支援体制の整備事業に係る経費の一部を補助し、もって子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的とする。

(補助の対象)

- 第3 知事は、認定こども園等における教育支援体制を整備する事業（以下「補助対象事業」という。）を認定こども園等設置者が実施するために必要な経費のうち、補助金の交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付する。
- 2 補助対象事業は、認定こども園等設置者（間接補助事業等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第2条第5項に規定する間接補助事業者等をいう。）においては中核市）が実施する事業とし、補助対象事業の内容、補助対象経費及び補助金の額等は別表に定めるところによる。ただし、他の補助金等の補助対象となるものを除く。

(申請手続)

第4 この補助金の交付を受けようとする者は、別に定める期日までに、幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金交付申請書（様式1）を知事に提出しなければならない。

(交付の決定)

- 第5 知事は、第4の規定による交付申請書の提出があったときは、これを審査の上、補助金を交付すべきと認めたものについて交付決定を行い、その決定の内容を交付の申請をした者に通知するものとする。
- 2 知事は、前項の決定をする場合において、必要に応じ条件を付することができるものとする。

(申請の取下げ)

第6 第5の通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより、交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

（補助対象事業の遂行）

第 7 補助事業者は、補助対象事業を遂行するため契約を締結し、また支払いを行う場合には、県の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければならない。

（計画変更）

第 8 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金事業計画変更承認申請書（様式 2）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助目的を変えないで、補助金の交付決定額に影響を及ぼさない軽微な変更の場合はこの限りではない。

2 第 5 第 1 項の規定は、前項の場合について準用する。

3 知事は、第 1 項の承認をする場合においては、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

（補助対象事業の中止又は廃止）

第 9 補助事業者は、補助対象事業を中止又は廃止しようとするときは、幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書（様式 3）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（補助対象事業の遅延の届出）

第 10 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助対象事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金事業遅延報告書（様式 4）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第 11 補助事業者は、補助対象事業の遂行及び支出状況について、知事の要求があったときは、速やかに幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金事業状況報告書（様式 5）を知事に提出しなければならない。

2 知事は必要があると認めるときは、その状況を調査することができる。

（実績報告）

第 12 補助事業者は、補助対象事業が完了したとき若しくは補助対象事業の廃止の承認を受けたときは、その日から起算して 30 日を経過した日又は補助金の交付の決定をした会計年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金事業実績報告書（様式 6）を知事に提出しなければならない。

2 前項の場合において、実績報告書の提出期限について、知事の別段の承認を受けたときは、その期間によることができる。

（交付決定の取消し等）

第 13 知事は、第 9 の補助対象事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第 5 の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が規則及びこの要綱又はこれらに基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が補助金を補助対象事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が補助対象事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合
 - (4) 交付決定後生じた事情の変更等により、補助対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、補助事業者に対し、当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 知事は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの理由による交付の決定を取り消し、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から、納付の日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第 2 項に基づく補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払い)

第 14 補助金の支払は、原則として第 12 により実績報告書の提出を受けた場合は、速やかに当該事業を審査又は確認し、交付すべき補助金の額の確定後に行うものとする。

- 2 補助事業者は、前項により確定した補助金の請求をしようとするときは、幼稚園教諭免許状取得支援事業費補助金請求書（様式 7）に知事が必要と認める書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(補助金の経理)

第 15 補助事業者は、補助対象事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して補助対象事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに、補助対象事業の完了、あるいは中止又は廃止する日の属する年度の翌年度から 5 年間（当該補助事業により取得した財産に係る処分の制限期間が 5 年を超える場合にあっては当該処分の制限期間）保存しなければならない。

(立入検査等)

第 16 知事は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を補助金の交付により実施する場合において、当該補助金の交付に当たっては、知事は、予算の執行の適正を期するため、当該補助金の交付を受けるものに対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、

帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を附さなければならない。

(消費税等仕入控除税額に係る報告等)

第 17 補助事業者は、規則第 4 条の規定に基づき補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助金の交付の対象となる経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率（当該補助金の額を当該経費の額で除して得た率のことをいう。）を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が明らかではないため、消費税等仕入控除税額を含めて補助金の交付の申請をした場合に、当該申請の後に当該消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、速やかに消費税等仕入控除税額報告書（様式 8）により知事に報告しなければならない。

2 補助事業者は、補助金の交付を受けた後に前項の報告をした場合は、当該報告による知事の補助金の返還の命令を受けて、前項の報告に係る消費税等仕入控除税額を返還しなければならない。

(補助事業者が交付する補助金の交付の決定にかかる条件)

第 18 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を補助金の交付により実施する場合において、当該補助金の交付の決定に際し第 2 から第 17 までの規定と同一の条件を付さなければならない。

(その他)

第 19 この要綱に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 9 月 11 日から施行し、平成 27 年 4 月 9 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 2 月 7 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。